

東京宣言

2019年12月12日

日本アカデミア第1回「東京会議」

日本アカデミアは、2018年1月16日に開催したフォーラムにおいて、「未来への責任—先ず、日本を変えよう、そして日本から世界を変えよう」というメッセージを発出した。そこでは、世界の変調を「民主主義の統治能力の危機」と指摘したうえで、それを是正するため「世界に向けて発信する組織として具体的な交流を開始する」ことを宣言した。

これを受けて、日本アカデミアは、本日海外からジャック・アタリ博士およびグレアム・アリソン博士を招き、田中明彦氏の司会のもと日本側から茂木友三郎氏、佐々木毅氏、小林喜光氏および北岡伸一氏の参加を得て、「世界のパワー構造の変容とグローバルガバナンスの将来」と題するフォーラムを開催した。

その見解を「東京宣言」として集約する。

宣 言

1. グローバリズムは、人類が長年繰り返してきた闘争と悲劇を超えて、多国間の協力と経済活動の自由を基礎に確立した全体最適を目指すレジームである。最近政治が国内利益志向に移り、国際協調の精神が後退してグローバリズムが揺らいでいるが、我々は、英知を結集してその再生と進化を図らなければならない。
2. 政治運営の側面では、自国利益中心の意識が拡大し、国際秩序の脆弱性が高まっている。経済活動の側面では保護主義が蔓延し、市場の在り方が問われている。こうした現象が地球と人類を悲劇に陥れたことは、過去の歴史が教えている。

我々は、改めて、国際協調と「法の支配」の価値を再認識し、民主主義の統治能力を高めるべきである。

3. 米国と中国は、貿易紛争を契機にその覇権を競い合っているが、国際ルールに即してその解決を図ることを基本とすべきである。同時に、地球の持続的成長の実現に向けて、他の主要国と協調して世界貿易機関の充実をはじめ、国際公共財の設定と運営に努力することを期待する。
4. 最近、気候変動が烈しくなっている。地球温暖化現象の防止に向けて関係国がパリ合意（2015年）の効果的実施に努めるとともに、温室効果ガスの排出への国際課税の導入などを検討する。
5. 最近、情報関連技術の発展は目覚ましく、世界経済に新しい境地を開きつつある。我々は、それを人類の幸福と地球の持続につなげるシステムに進化させるとともに、一部企業がその技術的発展性により支配的優越的地位を導く可能性があることから、国際合意のもとで適切な管理体制を確立する必要がある。
6. これらの課題解決に向けて未来志向の立場で具体的に戦略を構築するため、今回の東京会議を発展充実させ、世界の英知を結集し、知的進化を図る仕組みを創設することを提案する。